

EU金融データアクセス規制 (FiDA) の保険業界への影響

EUでは2027年頃を目途に、金融データアクセス規制（FiDA：Financial Data Access Regulation）の施行に向けた準備が進められている。FiDA施行により保険業界においても標準化されたオープンデータの活用が進み、より顧客ニーズに沿ったサービスを開発できる可能性がある。

EUにおける金融データアクセス規制

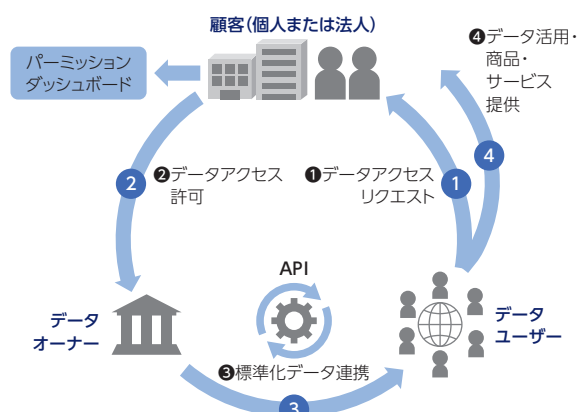
EUでは2027年頃を目途に、金融データアクセス規制（FiDA：Financial Data Access Regulation）施行に向けた準備が進められている。当該枠組みは2023年に欧州委員会がオープンファイナンスを促進するための「決済サービス指令3（PSD3）」として公表したスキームの一つで、主に決済データを対象とした「PSD2」を金融業界全体のデータに広げることで、個人や企業情報の秘匿性を守りつつ、公平な競争環境を確保し、顧客目線の金融サービスを実現するための取り組みである。貯蓄、投資、ローンに加え、損害保険や年金関連のデータも対象となるため¹⁾、銀行のみならず、保険・再保険会社、保険仲介業者にも影響する。

FiDAでは、消費者や企業に対し、第三者による金融関連データへのアクセスや利用を許可するかどうかの判断権限を与え、許可した場合のみ「データオーナー」から「データユーザー」へ標準化されたデータがAPIを通じて連携される。金融機関は「データオーナー」として顧客データをリアルタイムで提供する義務を負う一方、「データユーザー」としてデータアクセス権限を得る。

これまでデータオーナーからデータユーザーにデータが連携される際、セキュリティやコスト面に課題があった。そこでFiDAではデータユーザーとなりうる事業者を、当局管理下にある金融機関と、新たに当局から認可を受けた金融情報サービス・プロバイダー（FISP²⁾）のみに限ることとしている。

データ連携の際は、顧客がデータ共有に同意するかどうかを管理できるパーミッションダッシュボードを介し

図表1 FiDAのデータ連携の仕組み



（出所）EU Commission “ELECTRONIC PAYMENTS IN THE EU Review of the Payment Services Directive 2”（2023年6月）を基に野村総合研究所作成

て行うこととされている（図表1）。

またFiDAでは、データオーナーがデータユーザーから適切なアクセス料金を受け取る権限を与え、公平な競争環境の確保を図っている³⁾。

さらにデータやインターフェースの標準化を目指しているため、金融業界のみならず金融業界以外のプレイヤーとの相互運用性が強化され、活用可能なデータの範囲が広がることが期待されている。とりわけ欧州では車両データのオープン化の議論が進んでいるため、広範な車両データを活用することで、リスク算定の精緻化や事故データの分析を通じた安全性の高い車両設計につなげられる可能性がある。消費者にとっても自らの運転挙動データを保険関連事業者に共有することで、代替可能な保険商品の提案や自動乗換サービスを利用できる可能性がある。

欧州保険業界における データオープン化に向けた動き

欧州保険業界は銀行業界に比べデータのオープン

NOTE

- 1) ヘルスケアに関するデータは対象外である。
- 2) 信頼できる安全なプロバイダーのみがデータにアクセスできるようにするために、金融情報サービス・プロバイダー (FISP : Financial Information Service Provider) として認可する新しい仕組みである。なおデータオーナーとデータユーザーともにデジタル・オペレーショナル・レジリエンス・アクト (DORA) の規則に拘束されるため、データの悪用やデータ侵害の可能性に対して強力なセキュリティ保護措置を通じて消費者が保護されることになる。
(出所) <https://www.financial-data-access.com/>
- 3) 事業者が支払義務を果たさない場合、事業者名の公表、罰金、金融サービス事業者としての免許停止などの制裁が規定されている。
- 4) (出所) The EU's data and AI landscape for insurance: a work in progress (EIOPA, 2024年9月)
- 5) BiPROのインフラサービスに向けた取り組みとして、BiPRO Hubによるダッシュボードが挙げられる。
(出所) <https://www.experten.de/id/4928756/bipro-ist-fida-ready-und-plant-einen-scheme/>

化が遅れていたが、「欧州保険・企業年金監督機構 (EIOPA)」は、データのサイロ化の解消や精緻なリスク評価につながりうる⁴⁾として、FiDAがオープンインシュアランス構想の後押しになると前向きな姿勢をみせている。

データ標準化の検討は着々と進んでいる。ドイツの業界団体BiPROは、保険会社と仲介業者間のB2Bプロセスに活用される規格の標準化等の議論を進めており、アリアンツ、アクサ等の保険会社を含む300社が参画している。2024年2月BiPROは「BiPRO FiDA-Scheme」を発表し、同協会の100%子会社であるBiPRO Service GmbHがFiDAのコーディネーターとして、FiDA準拠に向けた標準規格を推進していくことを発表した。当該スキームには業界団体メンバー以外も参画が可能であり、BiPROによるインフラ提供も予定されている⁵⁾。

新たなプレイヤーの動き

API提供各社でもFiDA施行に向けた準備が進んでいる。ドイツのapinity社は保険業界向けにAPIを提供するプラットフォームでBiPROにも参画している。同社はアリアンツのインキュベータープログラムを通じて設立され、現在はMunich Reの子会社として多くのAPIを提供している (図表2)。メルセデスベンツによるAPIでは走行距離ベースの保険サービスに必要な、コネクティッド車両の走行距離に関するリアルタイム情報が得られるようになっている。保険会社にとってはメーカーとの情報取得の個別交渉を省き、車両データ取得にかかるコストを削減できる可能性がある。

また同社は2024年11月に自律型AIエージェントを

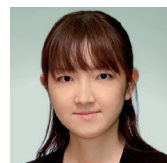
図表2 apinityが提供するAPI例

API名称	提供企業	概要
Pay as You Drive Insurance	Mercedes-Benz	・接続された車両の走行距離計に関する正確な情報を取得
Health Score API	dacadoo	・4億人分の科学的データに基づき、身体、心、ライフスタイルのデータポイントを使用、0から1,000までの総合的な相対的健康度をスコアリング
Climate Risk Assessment API	CLIMATIG	・気候変動リスクデータを用いて保険会社のポートフォリオ、引受プロセス、ESG報告の最適化を支援
Chimnie Property Data API	Chimnie	・独自データセット、民間・公共データセットから、AIを活用して英国の全住宅地に関するデータを取得

(出所) apinityの資料を基に野村総合研究所作成

提供するAPDMA社と連携してAPI統合の自動化を進めている。保険業界を含め特定業種に関するAPIを垂直統合することで、アプリケーションやサービス間のデータフローが円滑化されることが期待される。加えて同社は、セキュリティ強化にも注力している。apinityのAPIマーケットプレイスを利用するには、サイバー対策を含めた要件 (GDPR、ISO-27001、NIST等) が設けられており、コンプライアンスに準拠したデータ交換となっている。また、APIトラフィックの監視や分析も可能である。

今後保険業界はオープンデータの活用に向けてデータ保護を強化し、利用者が共有する必要のあるデータの把握やオプトアウト方法等を検討することが必要だろう。



Writer's Profile

小野 亜樹 Aki Ono

金融イノベーション研究部
エキスパートコンサルタント
専門はリテール金融
focus@nri.co.jp